様式１（第８条関係）

年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　　様

住　所

（申請者）団体名

代表者職　氏名

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

交付申請書

　このことについて、熊本県補助金等交付規則第３条及び令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金交付要項第８条の規定により下記のとおり申請します。

記

１　補助事業名

２　交付申請額　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 交付申請額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

様式２（第８条関係）

　　年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　　　様

 郵便番号：

 住所：

 氏名：

令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金事業

計画書

令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金の交付を受けたいので、別紙のとおり事業計画を提出します。

また、別紙の１（６）の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

別紙

１　全体概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業計画名 |  |

（30字以内で記載してください）

|  |  |
| --- | --- |
| （２）事業計画の概要 |  |

（100字程度で記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （３）補助対象経費 | 円 | （４）補助金交付申請予定額（（３）×1/2） | 円 |

（（４）は千円未満切り捨てとし、200万円を上限とします。）

|  |  |
| --- | --- |
| （５）補助事業実施期間 | 交付決定日　　～　　令和　　　年　　　月　　　日 |

（令和6年（2024年）2月29日以前の日で記載してください。）

|  |
| --- |
| （６）誓約事項 |
| 　別添１「熊本県地域課題解決型起業支援補助金に関する誓約事項」の内容について | 同意する　／　同意しない |
| 　別添２「居住地に関する誓約事項」の内容について | 同意する　／　同意しない |
| 　別添３「起業支援事業に係る個人情報の取扱い」の内容について | 同意する　／　同意しない |

（該当する方に○を付けてください。）

２　応募者の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 生年月日（年齢） | 年　　　月　　　日（　　歳） |
| 氏　　名 |  |
| 会社名及び法人番号（会社設立済みの場合） |  |
| 連絡先 | 〒 | 現在の職業 | □会社役員□個人事業主□会社員□学生□その他（　　　　　　　）本事業採択時の継続予定□あり　　　□なし |
|  |
| 電話番号 |  |
| E-Mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ なし□ あり（現在も継続中）　 事業形態　□ 個人事業　　□ 会社　　□企業組合・協業組合　　　　　　 □ 特定非営利活動法人　　　　　　 □ その他（　　　　　　　　　　　　　 ）　 事業内容　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ あり（現在は、行っていない）　 やめた時期（　　　　　　年　　　月） |
| 職歴 | 年　　月 |  |
| 　　　　　年　　月 |  |
| 　　　　　年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

（□の個所は該当するものを☑にしてください。）

３　業務形態

|  |  |
| --- | --- |
| 開業・法人設立日（予定日） | 令和　　　年　　　月　　　日（予定） |
| 事業実施地（予定地） | 〒 | 事業形態 | □ 個人事業□ 会社　 □ 株式会社　 □ 合名会社　 □ 合資会社　 □ 合同会社□ 組合　 □ 企業組合　 □ 協業組合□ 特定非営利活動法人□ その他　（　　　　　　　　　　） |
| 主たる業種（日本標準産業分類中分類を記載） | 中分類名：コード(2桁)： |
| 資本金または出資金 |  |
| 株主または出資者数 |  |
| 役員及び従業員数 | 合計　　　名（うち役員　　名、従業員　　名、パート・アルバイト　　名） |
| 事業に要する許認可・免許等 | 名称：取得時期（見込み）： |

（□の個所は該当するものを☑にしてください。）

４　事業内容①

|  |
| --- |
| (1)該当する社会的事業分野※1（該当するものに☑をしてください。） |
| □ 地域活性化　　　□ まちづくりの推進　　　□ 過疎地域等※2の活性化□ 社会教育　　　　□ 社会福祉　　　　　　　□ 環境 |
| (2)事業計画名（30字以内で記載してください） |
|  |
| (3)事業計画の概要（100字程度で記載してください。） |
|  |
| (4)起業動機・きっかけ（100字程度で記載してください。） |
|  |
| (5)本事業に係る知識、経験、人脈、熱意等（100字程度で記載してください。） |
|  |

※１　社会的事業であることの要件

①地域社会が抱える課題の解決に資すること（社会性）

②提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること（事業性）

③地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと（必要性）

④上記に掲げる分野における起業であること

※２　過疎地域等の範囲

①過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第２条第２項の規定に基づき公示された過疎地域（同法第３条、同法第４１条並びに同法４２条の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）

②特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成５年法律第72号）第２条第４項の規定に基づき公示された特定農山村地域。

③山村振興法（昭和40年法律第64号）第７条第１項の規定に基づき指定された振興山村地域

④半島振興法（昭和60年法律第63号）第２条第１項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域

⑤離島振興法（昭和28年法律第72号）第２条第１項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域

⑥辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第２条第１項に規定する辺地

５　事業内容②

（１）事業の社会性

|  |
| --- |
| ①　商品・サービスの概要　（販売したい商品・サービスについて、具体的に記載してください。） |
|  |
| ②　地域社会が抱える課題　（上記の商品・サービスによって解決する地域課題を記載してください。） |
|  |
| ③　地域社会が抱える課題へのアプローチ　（上記の商品・サービスがどのように課題解決につながるのか記載してください。） |
|  |

（２）事業の必要性

|  |
| --- |
| ①　商品・サービスの供給について　（販売する商品・サービスが当該地域において十分でないことを記載してください。） |
|  |
| ②　商品・サービスのニーズについて　（当該地域においてニーズがあり、顧客から支持される商品・サービスか記載してください。） |
|  |

（３）　事業の継続性

|  |
| --- |
| ①　自律的な事業継続　（継続して事業に取組める仕組みや体制であることをできるだけ具体的に記載してください。） |
|  |
| ②　収支計画（６か年）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | ６年目 |
| (A)売上高 |  |  |  |  |  |  |
| (B)売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| (C)売上総利益(A-B) |  |  |  |  |  |  |
| (D)販売管理費 |  |  |  |  |  |  |
| (E)営業利益(C-D) |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| ③　算定根拠 |
| (A)売上高の算定根拠　・ターゲットとする顧客等　・生産・販売方法(B)売上原価の算定根拠（仕入計画等）(C)販売管理費の算定根拠 |
| ④-1　事業スケジュール　（令和５年度における事業展開を分かりやすく具体的に記載してください。） |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| ４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |
| ④-２　事業スケジュール　（６年間の事業展開を分かりやすく具体的に記載してください。） |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
| ６年目 |  |

（４）　事業におけるデジタル技術の活用

|  |
| --- |
| ①　導入を予定しているデジタル技術について（導入予定のデジタル技術をすべて記載してください。例：店舗運営におけるキャッシュレス決済の導入、Web 予約システムの導入、EC サイトによる販売等） |
|  |
| ②　デジタル技術の活用方法について（導入予定のデジタル技術により、どのように生産性の向上、機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながるかを記載してください。） |
|  |

６　本事業全体に係る資金計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額（千円） | 調達の方法 | 金額（千円） |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | A　自己資金B　借入金C　補助金D　その他（　　　　　　　　　　　　） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

※新規事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了まで）に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 外部資金の調達見込みについて | □ 既に調達済み□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある□ 現時点では、調達見込みなし□ 外部資金調達の予定なし |

（□の個所は該当するものを☑にしてください。）

７　ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ビジネスプランコンテストの受賞実績 |  | 他の補助金等の実績 |
| コンテストの名称 |  |  | 補助金等の名称 |  |
| 主催 |  |  | 事業主体 |  |
| 受賞した内容 |  |  | 事業内容 |  |
| 受賞時期 |  |  | 実施時期 |  |
|  |  |  | 補助金の額（千円） |  |

８　補助対象経費内訳（具体的な積算根拠をご記載ください。）

（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（消費税抜き） | 補助対象経費の内訳 |
| 人件費（従業員分のみ対象） | 円 |  |
| 事業費 | 店舗等借料 | 円 |  |
| 設備費 | 円 |  |
| 原材料費 | 円 |  |
| 借料 | 円 |  |
| 知的財産権等関連諸費 | 円 |  |
| 謝金 | 円 |  |
| 旅費 | 円 |  |
| マーケティング調査費 | 円 |  |
| 広報費 | 円 |  |
| 外注費 | 円 |  |
| 委託費 | 円 |  |
| その他の経費 | 円 |  |
| 合　計（A） | 円 |  |
| 補助金交付申請予定額（A×1/2以内）※千円未満切り捨てとする。※200万円を上限とする。 | 円 |  |

（注意事項）

　ここに記載した経費の内容及び金額の交付が確約されるものではありません。

　交付決定の対象となる経費の内容及び金額については、本申請時に精査します。

９　関係書類

（１）住民票（応募日以前３か月以内に発行されたもの）

（２）既に会社設立済みの場合は、履歴事項全部証明書

（３）既に個人事業主として開業済みの場合は、税務署に提出した開業届の写し

（４）補助金の申請を行う法人以外の法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書（応募日以前３か月以内に発行されたもの）

別添１

熊本県地域課題解決型起業支援補助金に関する誓約事項

　私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金事業計画書の提出を行うに当たって、次の事項について誓約します。

また、この誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てないことを誓約します。

１　反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思はありません。

２　現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障はありません。

３　現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障はありません。

４　補助事業実施期間中及び補助事業実施期間終了後において、本事業を実施していくうえで法令を順守します。

５　補助事業実施期間中において、各支援機関等からの起業・経営支援等を受けます。

別添２

居住地に関する誓約事項

　私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金事業計画書の提出を行うに当たって、熊本県内に居住していること、又は補助事業実施期間の完了日までに熊本県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

別添３

地域課題解決型起業支援事業に係る個人情報の取扱い

　熊本県は、熊本県地域課題解決型起業支援事業の実施に際して得た個人情報について、熊本県が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業及び熊本県移住支援事業の実施のために利用します。

熊本県は、当該個人情報について、県内市町村において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国又は県内市町村に提供する場合があります。

また、当該個人情報を起業・経営支援等に利用するために各支援機関等に提供します。

様式３（第９条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　（申請者名）　様

熊本県知事　　　　　　　印

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のありました令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金については、熊本県補助金等交付規則第４条の規定により、下記のとおり交付の決定をしましたので、同規則第６条の規定により通知します。

記

１　補助事業名

２　交付決定額　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 交付決定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

３　補助の条件

（１）補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けること。

（２）補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

（３）県が別途定める事業者の伴走支援を受けること。

（４）（その他知事が必要と認める条件。）

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード |  |

様式４（第１０条関係）

年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　　様

住　所

（申請者）団体名

代表者職　氏名

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

変更申請書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあった令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金の補助事業を下記のとおり変更したいので、熊本県補助金等交付規則第７条及び令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金交付要項第１０条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業名

２　変更後の補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　円

　（前回までの交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　円）

【変更前】

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 前回までの交付決定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

【変更後】

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 変更交付申請額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

３　変更理由及び内容

４　添付書類

　変更後の事業計画書

様式５（第１０条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　（申請者名）　様

熊本県知事　　　　　　　　印

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

変更交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のありました令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金の補助事業の変更については、熊本県補助金等交付規則第７条第２項により承認しましたので、同条第３項の規定により準用する同規則第６条の規定により下記のとおり通知します。

記

１　補助事業名

２　変更交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　円

　（前回までの交付決定額　　金　　　　　　　　　　円）

【変更前】

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 前回までの交付決定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

【変更後】

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 変更交付決定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

様式６（第１０条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　（申請者名）　様

熊本県知事　　　　　　　　印

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

計画変更承認通知書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で申請のありました令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金の補助事業の変更については、熊本県補助金等交付規則第７条第２項により承認しましたので、同条第３項の規定により準用する同規則第６条の規定により通知します。

様式７（第１２条関係）

年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　様

住　所

（申請者）団体名

代表者職　氏名

令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金実施状況

報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあった令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金の補助事業の実施状況について、熊本県補助金等交付規則第１１条及び令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金交付要項第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　　着手年月日　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日

２　　完了予定年月日　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日

３　　　　　年　　　月末の事業進捗状況

|  |
| --- |
|  |

４　　備考　　　※事業実施上の問題点があれば記入

|  |
| --- |
|  |

様式８（第１３条関係）

年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　　　　　様

住　所

（申請者）団体名

代表者職　氏名

補助工事等しゅん工確認検査要請書

　下記の工事をしゅん工しましたので、確認いただきますよう要請します。

記

１　工事名

２　工事場所

３　請負者（所在地、商号、氏名）

４　請負金額　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　円

５　実施工期　　 （着工）　　　 　 　　　　年　　　　　月　　　　　日

　 　　　　　　　（しゅん工）　 　　　　　 年　　　　　月　　　　　日

６　しゅん工検査　　　　　　　　　 　　　年　　　　　月　　　　　日

７　検査員　所属・職・氏名

８　工事概要（構造、規模、床面積等を記入）

参考様式（第１３条関係）

|  |
| --- |
| 熊本県地域課題解決型起業支援補助金　しゅん工検査調書 |
| 事業実施者名 |  |
| 工 事 名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負者名(施工者名) |  |
| 請負者住所 |  |
| 交付決定日 | 　　　年　月　日 | 交付決定番号 |  |
| 契約年月日 | 　年　月　日 | 契約工期 | 自　　年　月　日至　　年　月　日 |
| 契約金額 | 円 | 見積金額 | 円 |
| 着 工 日 | 　　　年　月　日 | しゅん工日 | 　　　年　月　日 |
| 工事概要 | （構造、規模、床面積等を記入） |
| しゅん工検査日 | 　　年　　月　　日 |
| 立 会 人 | 発注者側 |  |
| 請負者側 |  |
| 検査成績 | 良好　　・　　不良 |
| 上記のとおり検査しました。　　　　年　　月　　日　　　　　　　　検査員　　　　　　　　　　　　　　 |

様式８－２（第１３条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　（申請者名）　様

熊本県知事　　　　　　　　　　印

補助工事等是正通知書

しゅん工確認検査の結果、是正すべき部分がありますので、下記のとおり通知します。

記

１　工事名

２　工事場所

３　請負者（所在地、商号、氏名）

４　実施工期　　（着工）　　　　　 　　年　　　　　 月　 　　　　日

　　　　　　　　（しゅん工）　 　 　 　年　　　　　 月 　　　　　日

５　確認検査日　　　　　 　　　　　 年　　　　　 月 　　　　　日

６　検査員　所属・職・氏名

７　是正すべき事項

様式８－３（第１３条関係）

補助工事等是正工事完了通知書

１　工事名

２　工事場所

　　　上記工事の是正工事を完了しましたので通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　（申請者）団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職　氏名

　熊本県知事　　　　　　　　　　　　　　　様

様式９（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　　　　　　　様

住　所

（申請者）団体名

代表者職　氏名

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金の補助事業の実績について、熊本県補助金等交付規則第１３条及び令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金交付要項第１４条の規定により下記のとおり関係書類を添えて報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助事業名

２　実績報告額　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 実績額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

３　添付書類

　　・事業実施内容報告書（様式９－２）

　　・収支精算書（様式９－３）

・証拠書類（領収証の写し等支出したことが分かる書類）

　　・事業の遂行を確認できる写真

　　・（その他必要と認める書類）

様式９－２（第１４条関係）

**事業実施内容報告書**

**１　事業計画名**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |

**２　事業実施地**

|  |
| --- |
|  |

**３　事業内容**

|  |
| --- |
|  |

※　事業の内容、実施方法を記入してください。

**４　事業実施期間**　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

**５　事業の効果・成果及び今後の展開**

|  |
| --- |
|  |

　※　事業の効果・成果及び今後の展開を具体的に記入してください。

様式９－３（第１４条関係）

**収支精算書**

**１　収入**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 精算額（円） | 予算額（円） | 増減（円） | 備　　考 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 収入合計 |  |  |  | － |

　※ 概算払により補助金の一部又は全部を受領している場合は、備考欄に「概算払○○円受領」と御記入ください。

**２　支出**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内訳 | 精算額（円） | 予算額（円） | 増減（円） | 積算根拠 |
| 補助対象経費 | 人件費 |  |  |  |  |
| 店舗等借料 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連諸費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 計 | A |  |  |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |  |  |
| 補助対象外経費 計 | B |  |  |  | － |
| 支出合計　　　　　　　A+B |  |  |  | － |

※欄が不足する場合は、適宜別紙（A4サイズ）を添えてください。

※証拠書類（領収証の写し等支出したことが分かる書類）を添付してください。

様式１０（第１５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　（申請者名）　　様

熊本県知事　　　　　　印

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

交付確定通知書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定しました令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金については、熊本県補助金等交付規則第１４条の規定により下記のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

１　補助事業名

２　交付確定額　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 交付確定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

様式１１（第１６条関係）

　　　令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

交付請求書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で確定の通知がありました令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金として、下記の金額を交付いただきますよう熊本県補助金等交付規則第１６条の規定により請求します。

記

１　補助事業名

２　請求額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 交付確定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

３　補助金振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金振込先 | 金融機関名 | 銀行　　　支店 |
| 預金種目 | １　普通　２　当座　　いずれかに○ |
| 口座番号 |  |
|  |  |

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　（申請者）団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職　氏名

　熊本県知事　　　　　　様

様式１２（第１６条関係）

第　　　号

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

住　所

（申請者）団体名

代表者職　氏名

令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

概算払申請書

　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金を下記のとおり概算払により交付いただきますよう、熊本県補助金等交付規則第１６条及び令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金交付要項第１８条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業名

２　交付決定額　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（A） | 交付決定額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

３　概算払申請額　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 今回の概算払いに係る補助対象経費（A） | 概算払申請額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額(ｱ)(2 交付決定額) | 概算払受領済額(ｲ) | 今回概算払申請額(ｳ)(3概算払申請額) | 残額(ｱ)－(ｲ)－(ｳ) |
| 円 | 円 | 円 | 円 |

４　概算払いを必要とする理由及び概算払申請額積算の根拠

|  |
| --- |
| （概算払いの理由）（概算払いの根拠） |

５　添付書類

・補助金概算払請求書（様式１２－２）

・概算払対象経費及び進捗状況説明書（様式１２－３）

・契約書、請書、請求書、見積書等支払先及び金額を証する書類

・（その他必要と認める書類）

様式１２－２（第１６条関係）

令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金

概算払請求書

　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定がありました令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金のうち、下記の金額を交付いただきますよう熊本県補助金等交付規則第１６条及び令和５年度（２０２３年度）熊本県地域課題解決型起業支援補助金交付要項第１８条の規定により請求します。

記

１　補助事業名

２　請求額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 今回の概算払いに係る補助対象経費（A） | 概算払請求額（（A）×1/2）※千円未満切り捨て、上限：200万円 |
| 円 | 円 |

３　補助金振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金振込先 | 金融機関名 | 銀行　　　支店 |
| 預金種目 | １　普通　２　当座　　いずれかに○ |
| 口座番号 |  |
|  |  |

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　（申請者）団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職　氏名

熊本県知事　　　　　　様

様式１２－３（第１６条関係）

事業実施者名：

概算払対象経費及び進捗状況説明書

１　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費内訳 | 予算額（円） | うち概算払いの対象となる額（円） |
| 補助対象経費 | 人件費 |  |  |
| 店舗等借料 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 原材料費 |  |  |
| 借料 |  |  |
| 知的財産権等関連諸費 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |
| 広報費 |  |  |
| 外注費 |  |  |
| 委託費 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
| 計 | A |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
| 補助対象外経費 計 | B |  |  |
| 支出合計　　　　　　　A+B |  |  |

※欄が不足する場合は、適宜別紙（A4サイズ）を添えてください。

２　　　　　年　　　月時点の事業進捗状況

|  |
| --- |
|  |